

共助による地域づくりの参考事例

事例の概要

- ・ 渋谷区が所有する旧職員住宅の土地建物(RC造、4階建て)を賃借し、シングルペアレント向けのシェアハウス(21戸)にリノベーション。
- ・ 入居者同士が支え合いながら「みんなで子育て」ができる環境づくりを目指し、AsMamaの「子育てシェア」サービスや東急セキュリティ(株)の子供見守りサービス「キッズセキュリティ」を導入。
- ・ 子育てコミュニティ形成を推進することにより、沿線のまちの付加価値向上を促す取り組み。

AsMamaの「子育てシェア」

- ・ サイト上に登録した子育て支援者(ママサポーター)が、子どもの送迎や託児を1時間500円から引き受け。
- ・ 子育て支援者が親子交流会等のイベントを主催し、子育てコミュニティ形成。



AsMamaの仕組み



親子交流会の様子

東急セキュリティ(株)の「キッズセキュリティ」

- ・ 子供がICカード乗車券等を利用して東急線の駅自動改札機や学校・塾・自宅等のキッズセキュリティカードリーダ設置場所を通過すると、保護者へ通過情報がメール配信される子供見守りサービス。

ポイント

- ・ 既存住宅ストックと「子育てシェア」を活用したモデル的な子育て環境の提供。
- ・ ママサポーターだけでなく、入居者同士が支え合う共助の関係づくり。

事例の概要

- 大阪府営清滝団地(四條畷市)の空室を目的外使用し、不安定な就業状態を繰り返している単身の若者10名に提供。
- NPO法人スマイルスタイルが、下記のサポートを実施。
 - 就職サポート: 就職支援施設「ハローライフ」にて、研修等のプログラム、就職後のサポートを実施。
 - 住宅サポート: 建設関係団体の協力を得て、スタッフの指導のもと、自分の手で部屋の改修・リノベーションを体験(コミュニケーション能力の向上)。
 - コミュニティサポート: 団地の一室に設置したコミュニティスペースを活用し、自治会活動への参加やコミュニティ食堂での地域住民・参加者同士との交流を促進。



大阪府営清滝団地(四條畷市)



コミュニティサポートの様子



就職サポートの様子

(出典)NPO法人スマイルスタイルHP

ポイント

- 既存ストックを活用した若者の就労支援プロジェクト。
- 若者の就労・自立による成果連動型事業として、ソーシャル・インパクト・ボンドの対象となる可能性。

事例の概要

- 市民から身近なまちの整備に関する提案を募集し、2段階にわたる公開コンテストで選考された提案に対し、助成金(限度額500万円)を交付。(平成17年度～)
- 市民が身近なまちの整備に関するアイデアを出し、共感する人を集め、議論、計画づくり、合意形成、整備、維持管理までのすべてを自分たちの手で取り組む活動に対して支援。

【泉区の事例】

粗大ゴミの投棄など地域の課題となっていた雑草林に、遊歩道などを整備。散策コースや自然体験できる場ができただけでなく、清掃や花壇づくりなどを通じて地域住民の関わりが構築されている。



遊歩道整備の様子



整備された遊歩道



水場で遊ぶ子供達

出典：横浜市HP

事業の効果検証(H26～28年度:「市民が生み出す地域の力」研究会)

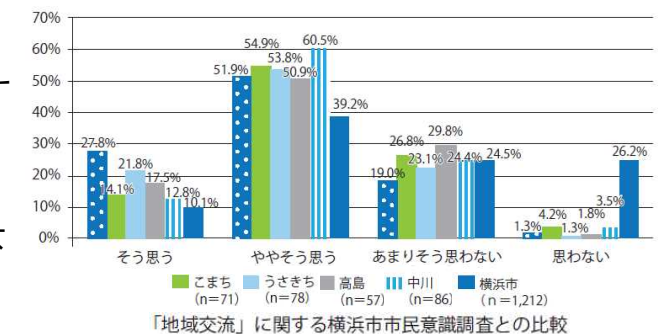
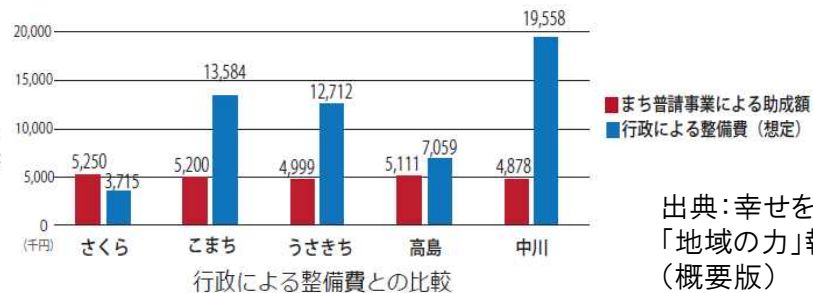
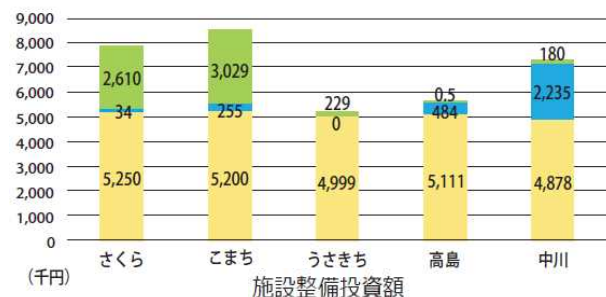
- 整備後5年以上経過した5事例を抽出し、施設の利用実態や施設が整備されたことによる地域社会や住民意識の変化等を明らかにするため、施設運営に携わるスタッフ及び施設利用者を対象としてアンケート調査を実施。(各施設100部配布、平均回収率76.4%)
- アンケート結果等に基づき、整備した施設の「社会的な価値」を以下の合計で試算。

➢ 公共工事費との比較による価値

➢ 労力提供、寄付金、物品提供による価値

➢ 市民が感じる価値

➢ 市職員の研修としての価値



出典：幸せを生み出す「地域の力」報告書(概要版) 4

事例の概要

- 高齢者と学生等の若者が同居する異世代ホームシェアの取組は、2000年前後からヨーロッパで拡大。
- 特に、フランスでは2003年の猛暑により独居高齢者を中心に約15,000人が熱中症で死亡したことを契機に、運営団体の活動が活発化。
- 異世代ホームシェアは、高齢者の孤立を解消するだけでなく、学生の住宅家賃の軽減や慣れない土地での居場所提供にも貢献。

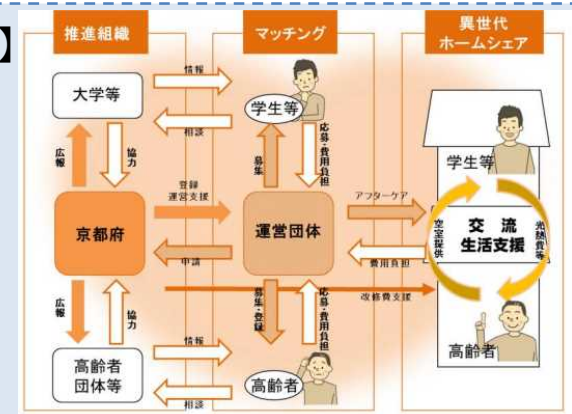
【フランスの事例: Ensemble2Generation(NPO団体)】

- 高齢者(60才以上)と学生(18~30才)はNPOに登録料を支払い、条件の合う者どうしで数回の面談を経て同居を開始し、同居時に仲介料を支払う。NPOは、入居後も定期的に住宅訪問やメール・電話等でケア。
- 同居の形態は、高齢者の希望に応じて以下のような3タイプを選択。
 - 無料住居 : 週6日の夕食の同席と夜間在宅が条件で家賃は無料。
 - 経済的住宅: 週1日の夕食の同席と夜間在宅、買い物支援などが条件で家賃は格安。
 - 連帯住居 : 高齢者は部屋だけ提供、高齢者への配慮が条件で家賃は低廉。

【日本の事例: 次世代下宿「京都ソリデール」事業(京都府、H29年度~)】

- 若者(一人暮らしの大学生等)へ低廉で質の高い住宅確保と自宅の一室を提供する高齢者とのマッチングを事業者に委託。
- 異世代同居のために必要な増築、改修等の経費に対して補助。(上限90万円、補助率1/2)

※民間・NPO団体等の取組を含め、日本での実績はまだ少ない。



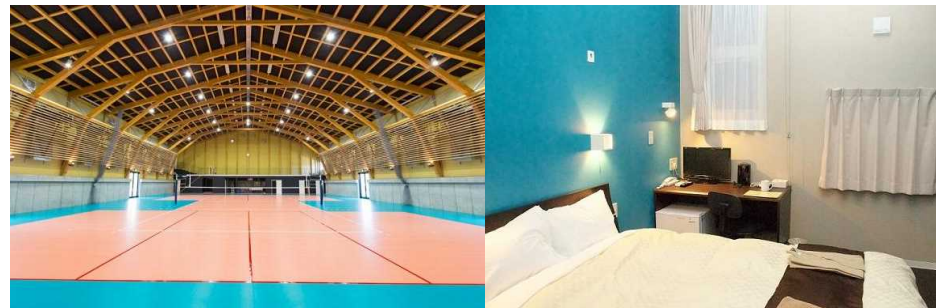
出典: 京都府HP

ポイント

- 住宅のシェアリングと異世代のマッチングによる課題解決の取組。

事例の概要

- JR紫波中央駅前の遊休市有地を活用した官民連携の開発プロジェクト。
- 地元金融機関によるプロジェクトファイナンスにより、事業の見積りを厳しく審査。
- 図書館等の公共施設でのイベント開催、バレーボール専用体育館等のユニークな集客戦略により、商業施設中心でない住民交流を主体とした地域活性化を実現。
- 検討にあたっては、公民連携専攻を持つ大学、投資銀行業務やデザイン等の分野で活躍する人材を積極的に起用。



スポーツ合宿が可能な
宿泊施設が併設された
バレーボール専用施設

オガールプロジェクトの対象地及び対象施設の様子

出典：紫波町HP

ポイント

- 公共施設を核とした地域住民の交流の場の創出。
- 事業を戦略的に推進するための人材起用。

事例の概要

- 管理が行き届かず、薄暗く人通りが少ないために防犯上の課題があった南池袋公園のリニューアルに際して、商店会や自治会、隣接地権者、カフェ・レストラン事業者、豊島区などによって「南池袋公園をよくする会」(任意団体)を結成。
- 豊島区が公園と公園内の建物施設を整備・所有するが、「南池袋公園をよくする会」が、公園の具体的な利用方法やルール設定を担い、カフェ・レストランの売り上げの0.5%を地域還元費として運営資金に当てている(事業者募集時の条件)。
- 芝生管理に関するイベントの開催、「緑の募金」による活動資金の収集等を通じて地域住民が参画。
- オシャレで利用しやすい空間形成の実現により、多世代にわたる利用者が増加し、賑わいが生まれたことにより、公園内の防犯対策にも寄与。



南池袋公園の様子



出典: 豊島区HP

ポイント

- 行政とともに、地域住民等が公園管理の主体を担う仕組みの構築。

事例の概要

- 大通地区の商店街や大型店、札幌市等により設立された「札幌大通まちづくり(株)」が、広告事業やオープンカフェ事業、歩行者天国活用事業等の収益事業に取り組み、美化清掃活動、サイクルシェアリング事業等の公益的事業に還元。



サイクルシェア
 出典:国土交通省「国土交通白書」



オープンカフェの整備前と整備後
 出典:国土交通省「国土交通省におけるエリアマネジメント推進への取組状況」

ポイント

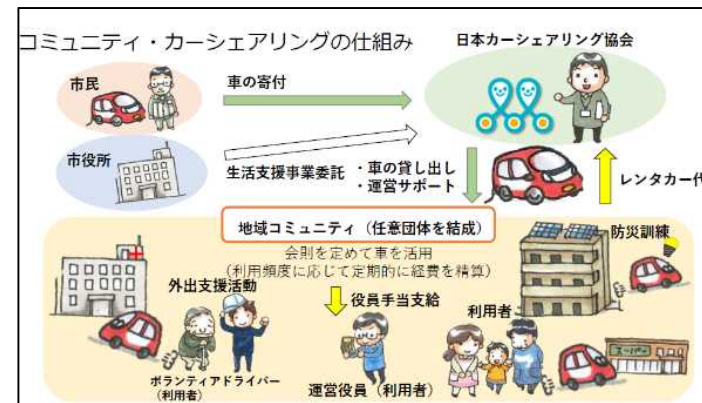
- 公共空間の利活用による賑わいの創出、道路環境の改善。
- 収益事業による収益を公益的事業に還元し、持続可能なまちづくり活動を展開。

事例の概要

- 仮設住宅における交通弱者の移動問題やコミュニティの希薄化が課題となっていた石巻市の仮設住宅において、地域拠点を中心としたコミュニティ単位でのカーシェアリングを実施。
- (一社)日本カーシェアリング協会が石巻市の委託を受け、カーシェアリングの導入運営のサポート等を行う「コミュニティー・サポートセンター」を設立。(常勤スタッフ5名※H29年8月現在)
- 利用者は地域コミュニティである「カーシェア会」(任意団体)を結成し、外出支援活動を行うボランティアドライバーを含めた利用者を登録。
- 費用は利用者の実費負担であり、鍵の管理等の利用ルールについては各カーシェア会が自立的に決定。
- 車両については、地域外の自動車販売業者等からの寄付等により確保。
- 住民同士の送迎活動や情報支援を通じた地域内の良好なコミュニティ形成により、高齢者の見守り体制の構築にも発展。



カーシェアリングの様子



出典:国土交通省「被災地カーシェアリング活動報告」

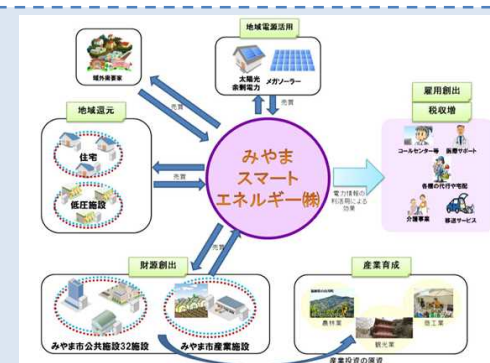
ポイント

- 地域づくりを目的とする非営利のカーシェアリング事業を通じたコミュニティの形成。
- 持続可能な運営に向けて、運輸会社と連携し、空車を有効活用した荷物配送による収益確保についても検討中。

事例の概要

【みやまスマートエネルギー(株)】

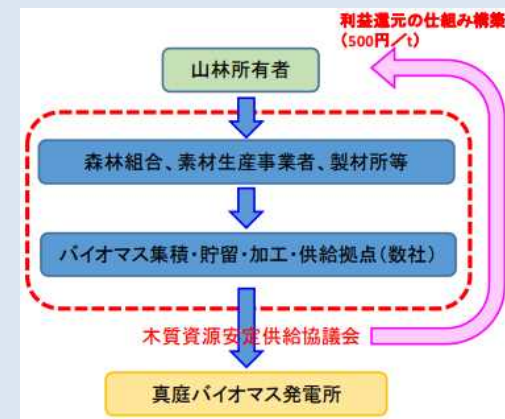
- みやま市が55%を出資した太陽光発電事業によるエネルギー公益事業体。
- 市内の太陽光発電設備で発電される電力を買い取り、市内の需要家に販売することで、これまで域外で発電されていた電力を購入するために域外に流出していた所得を地域で循環する仕組みを構築。
- 電力小売り事業の収益は、高齢者の見守りサービス等公共サービスの財源に充当。



出典:みやま市「地域新電力の挑戦(概要版)」

【真庭バイオマス発電(株)】

- 地域木材業者(66%)、真庭市(12%)、林業関係団体等が出資した木質バイオマス発電によるエネルギー公益事業体。
- 地域内から「未利用材」「間伐材」「製材端材」等を買取り、チップ化して燃料に活用することで、木材を無駄なく使い切るシステムを構築。
- 収益の一部は追加的に山林所有者に還元。(1tあたり500円)



出典:農林水産省地域への利益還元を実現した木質バイオマス発電

※シュタットベルケとは

- 自治体が出資をする公益事業体
- ドイツではエネルギー事業を中心に下水道、公共交通の維持管理等、市民生活に密着した広範囲なサービスをシュタットベルケが提供

ポイント

- エネルギー事業を通じた地域内経済循環の構築。
- エネルギー事業の収益を地域の公益的事業に還元することによる持続的な地域づくりの展開。

事例の概要

- 市民や企業から寄付及び市の積立金をもとに高知市子どもまちづくり基金(こうちこどもファンド)を造成。
- 18歳以下の子どもたちが主体となって提案・実施するまちづくり活動に助成。(上限20万円)
- 子どもたちのまちづくり活動を助成対象とするだけでなく、提案を審査する側にも子どもたちが参加。
- 将来のまちづくりを支える「人財」の育成、子どもを中心とした多世代交流によるまちづくりの活性化、子どもの感性を反映した社会的弱者にとっても住みやすいまちづくりが目的。



【活動事例:高知市立横浜中学校生徒会「横中ボランティアの会」】

- 校内で育てた花の苗を街路樹の下や介護施設などに植えた他、町内会などへ配布
- 地域での清掃ボランティア等の活動を通して、地域住民との交流を深めてまちづくり活動を連携して実施



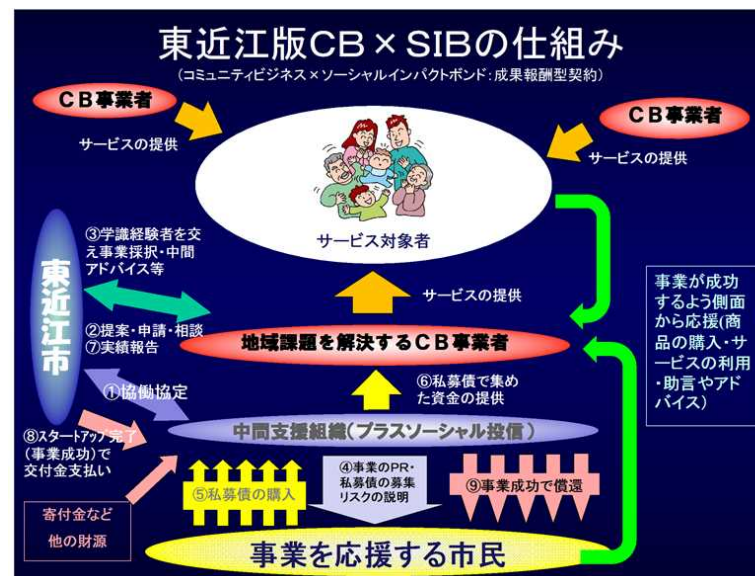
出典:高知市「こどもファンド制度紹介」

ポイント

- 市民・企業からの寄付による地域づくりのための資金調達。
- 人材育成、子供の視点を重視した地域づくりの裾野を広げる取組。

事例の概要

- 地域住民等から1事業50万円(1口2万円)の出資(プラスソーシャル投信(株)が発行する私募債の購入)を募り、それを元手にコミュニティビジネスを起業する団体が事業を実施。
- 独立した選考評価委員会が、採択事業者の成果を補助金支給基準に基づき評価。
- 予め設定した成果目標が達成された段階で、市が事業費に対する財政支援を行い、投資した市民等へ元金償還される成果連動型の補助金制度。
- 行政の財政支出の効率化、コミュニティビジネス創出の加速化、地域住民の地域づくりへの主体的な参画等を期待。



出典: 東近江市「SIBの仕組みを活用したコミュニティビジネス支援」

ポイント

- 少額出資の仕組みにより、地域住民がコミュニティビジネスの当事者として地域住民の参画する取組。
- ソーシャルインパクトボンドを導入した先駆的な事業。

事例の概要

- 日本財団に初回クローリング約1億円の基金を設置(2013年～)し、日本財団と(一社)ソーシャル・インベストメント・パートナーズが共同で運営。
- 複数年で資金提供(1件あたり数千万規模)し、プロジェクトに紐を付けずに、プロボノパートナーから運営戦略、法律、PR等の専門家を派遣。
- 中長期の資金提供や専門家による経営支援を通じて、社会的事業を行う組織の持続的な成長をサポートし、社会的インパクトの拡大を図ることが目的。
- 支援先の選定基準は、①測定可能な社会的インパクト、②事業の持続可能性、③事業拡大の可能性、④経営陣のリーダーシップ・キャパシティ、⑤ミッション・ビジョンの共有。

【支援事例:放課後NPOアフタースクール】

- 放課後NPOアフタースクールは、さまざまな体験ができる学童保育を、放課後の小学校で実施。
- 地域や企業の人材を市民先生として放課後の小学校に派遣し、子どもに安全でより楽しい創造的な放課後の時間を提供するプログラムを2005年から提供。
- これまで首都圏を中心に300を超える多様なプログラムを開発し、1000人以上の地域住民が参加。

支援期間:2013.12 ~ 2017.3 支援金額:2,000万円



アフタースクールの様子

出典:特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクールHP

ポイント

- 中間層のソーシャルビジネスを育成していくための戦略的な取組み。

事例の概要

- 世田谷区と川場村は、昭和56年に縁組協定を締結。
- 以来、世田谷区は、川場村での小学生の移動教室、親子で交流できるプログラムなど多世代でのふるさとづくりに取り組んでいる。

① 世田谷区における川場移動教室の実施

世田谷区では、自然に親しむ機会の少なくなった児童が、川場村の自然や文化に触れ豊かな人間性を培うことを目的として、区立小学校5年生を対象に、授業の一環として川場村で2泊3日の移動教室を実施。
(毎年約6千人の児童が参加、のべ参加児童 約17万人)※昭和61年度から平成28年度まで



川場移動教室(登山)



川場村めぐり



わら草履作り

② 区民と村民の交流の拠点整備及び交流事業

児童の参加をきっかけに親子で交流できるよう、区民と村民の交流の拠点となる宿泊施設として「ふじやまビレジ」「なかのビレジ」を整備するとともに、「里山体験教室」や「農業技術教室」といった様々な交流事業を実施。(利用者数 約65,000人、交流事業実績 参加者数 約2,500名)※平成28年度



里山塾(養成教室・里山体験教室)



農業技術教室



なかのビレジ

ポイント

- 都市と地方の対流促進(関係人口の拡大)による地域コミュニティの活性化。

事例の概要

- 防災・減災、子育て不安、独居高齢者、環境問題等の社会的課題の解決に向けて、ワークショップやイベントを通じた、近くに住む人々の信頼関係づくりをプロデュース。
- (株)HITOTOWAがデベロッパーや行政等からの委託を受け、マンション居住者等の地域住民のコミュニティ形成に向けた課題発掘及び解決策を検討・実施。

【まちなね浜甲子園(西宮市)】

- マンション建設が進む浜甲子園団地地域の立替・再開発事業に伴うエリアマネジメント。
- HITOTOWA社員が常駐し、地域の自治体や大学等とも連携しながらイベントやメディア、コミュニティスペースの企画運営。



コミュニティ施設：コミュニティスペース、レンタルボックス、小屋、菜園等、地域の人が気軽に利用



イベントの開催：防災イベントやクリスマスパーティ等、地域の人で楽しむイベントが多彩



出典：HITOTOWA HP

ポイント

- コミュニティ形成に向けた地域外からの人材・ノウハウの提供。

事例の概要

- 人口減少・高齢化が進む豪雪地帯で毎年多発する転落事故の防止に向けて、長岡市を拠点とするNPO団体が、全国各地で安全技術の啓蒙活動を展開。
- 講習会の開催を含む、「越後雪かき道場®」の研修プログラムの提供を通して、除雪の担い手を育成。
- 一定要件満たした団体には、「越後雪かき道場®」の開催団体として「暖簾分け」の認定。
- 除雪安全の普及を図るためのシンポジウムと命綱のアンカー見学ツアーを開催。



越後雪かき道場(初級コース)

出典:国土交通省「豪雪地帯における
安心安全な地域づくりに関する調査」



シンポジウムとアンカー見学ツアー

出典:中越防災フロンティア「越後雪かき道場による除雪ボランティアの育成と豪雪地における除雪安全の啓発活動」

ポイント

- 雪かき人材の育成・確保に向けて地域外からの人材・ノウハウの提供。

事例の概要

【かまくら想いプロジェクト(神奈川県鎌倉市)】

- 「鎌倉が好き」「鎌倉を応援したい」と思う鎌倉ファンから寄付を募り、市内10カ所に観光ルート板を新設するプロジェクト。
- 鎌倉市がクラウドファンディングを活用して、新設するルート板に寄付者の名前を刻むことをリワード(報酬)に一口1万円(ルート板1基あたり10万円)の寄付を募集。



出典:鎌倉市「『かまくら想い』プロジェクト」記者発表資料

【思い出ベンチ(東京都)】

- 都立公園等のベンチの整備にあたり、プレートに記名と40字以内の思い出を自由に綴れることをリワードに一口15~20万円の寄付を募集。
- 結婚等の人生の節目や、企業等の社会貢献活動などを記念し、個人・団体・企業等が購入。



出典:東京都HP

ポイント

- 寄付のインセンティブを与えるリワードの活用。特に、寄付側に自由裁量を持たせることでインセンティブが大幅に向上。